

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 泰行
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地3
【電話番号】	0293(23)5311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 矢渡 作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
【電話番号】	044(200)7811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略部長 高橋 克夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,558,558	11,142,153	21,738,593
経常利益 (千円)	515,561	443,948	1,061,086
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	265,037	709,288	594,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,307,196	1,407,842	2,049,670
純資産額 (千円)	24,039,742	25,817,991	24,784,492
総資産額 (千円)	37,436,671	39,190,105	38,558,769
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.23	19.34	16.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	65.3	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	573,552	1,519,194	576,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,040	2,616,079	388,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,639	1,130,103	756,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,045,612	5,377,875	7,467,817

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.67	5.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上のさまざまな制限が緩和されたことに伴い、持ち直しが見られるようになりました。依然として同感染症のリスクが払拭された状況にはないものの、社会経済活動との両立を標榜するウィズコロナ政策の進捗もあり、インバウンドを含めた人流と消費動向は所謂コロナ禍前の状態に回帰しつつあります。一方、長引く人手不足やインフレ傾向といったマイナス要因も併せて考えると、コロナ禍後の景気回復は緩やかなものになると予想されます。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の活況がややピークを越した感があるものの引続き堅調であり、業績を牽引する主要な要素でありました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、受注回復の兆しが見られるものの、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れは一部に残っており、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびに電力をはじめとしたエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のような経済環境に加え、当社高萩工場において2023年3月に発生した火災を主因に一時的に正常な生産活動から乖離したこと、同年9月に高萩市を含む地域で発生した線状降水帯に起因する集中豪雨により、被害は軽度であったものの当社高萩工場の製造工程に一部影響が生じたことなどから、事業計画の進捗状況としては必ずしも満足のいくものではなく、当社グループ全体の業績も第3四半期以降の巻き返しを要する結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で鋼材仕入価格および国内エネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、前年同四半期比5億83百万円増加の111億42百万円となりました。利益については、主に当社において火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じたこと等により鍛造事業の原価率が上昇し、営業利益が2億95百万円（前年同四半期は3億89百万円の利益）、経常利益は4億43百万円（同5億15百万円の利益）と前年同四半期の水準を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（同2億65百万円の利益）であり、特別利益として投資有価証券売却益5億20百万円を計上したことが寄与し大幅な増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、販売重量のベースでは大きな変動は見られなかったものの、鋼材仕入価格およびエネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、売上高は前年同四半期比10億23百万円増加の96億16百万円となりました。セグメント利益は、当社製造部門における火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じ、原価率上昇を招いたことにより1億87百万円（前年同四半期は2億72百万円の利益）にとどまりました。各分野の状況は以下のとおりです。

自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達の拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響は看過できる水準まで軽減されたと考えられますが、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の復旧の遅れは、先行き改善の兆しが見えてきたものの依然として一部に影響が残っており、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、エネルギー価格上昇に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいこと、同国政策金利の上昇を伴った金融引き締めの影響があり、実質的な購買力低下に直面していること等厳しい経営環境下にあります。事業計画自体にそのリスクを織込んでおり、ほぼ計画通りに推移しました。

建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況がややピークを越した感があるもののなお堅調であり、関連する鍛造部品の受注にも大きな減少は見られなかったことから、順調な業績推移を示しております。

その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力を引続き重ねてまいります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏のみならず地方における再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。リース品の稼働率が高水準で推移したことに加え、収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比9百万円増加の9億78百万円、セグメント利益は92百万円（前年同四半期は32百万円の利益）と改善しました。

主にリース事業における機材運用の効率化を目的として、2023年8月につくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合しました。なお、つくば機材センターの所在していた不動産は、同年9月より賃貸しております。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当第2四半期連結累計期間において取引数量が不足し、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前年同四半期比4億45百万円減少の4億36百万円、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は41百万円の利益）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸物件の入居状況が堅調に推移する一方で、2022年11月に川崎第2ビルを売却したことに伴い、前年同四半期比3百万円減少の1億10百万円となり、セグメント利益は65百万円（前年同四半期は66百万円の利益）となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加し、391億90百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産では、売上債権の回収進捗等により現金及び預金が8億73百万円増加する一方、売上債権が1億44百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、230億46百万円となりました。また、固定資産では、有形固定資産が減価償却等により1億6百万円減少したこと、投資有価証券が一部売却による簿価減少と残存証券時価上昇との差引の結果17百万円増加したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、161億43百万円となりました。

流動負債では、原材料価格の上昇等もあり仕入債務が2億7百万円増加したこと、主に運転資金返済に伴い短期借入金が7億50百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し、114億91百万円となりました。また、固定負債では、海外子会社の留保利益増加ならびに投資有価証券の時価上昇等に伴い繰延税金負債が80百万円増加したこと、所有不動産の一部賃貸に伴い長期預り保証金が26百万円増加したこと、退職給付に係る負債が25百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、18億80百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が3億36百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が70百万円増加、為替換算調整勘定が6億12百万円増加しその他の包括利益累計額合計が6億82百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、258億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期末に比べ6億67百万円減少し、53億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、15億19百万円（前年同四半期は5億73百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が9億79百万円となったことのほか、減価償却費相当の資金留保、売上債権の減少と仕入債務の増加、法人税等の支払などが要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、26億16百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金（3ヶ月超）の純増額26億91百万円（キャッシュ・フローは減少）、既存設備の更新投資等の有形固定資産取得による支出5億22百万円、ならびに投資有価証券の売却による収入6億4百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、11億30百万円(前年同四半期は2億71百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金7億50百万円による資金の減少及び配当金3億72百万円の支払いなどによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	55,000,000	55,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	55,000,000	-	7,256,723	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 丁目 12 - 2	2,585	6.94
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	2,577	6.92
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 15 - 1	1,878	5.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	1,836	4.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号)	1,836	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	1,751	4.70
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号	1,693	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号	1,560	4.19
株式会社 N I T T A N	神奈川県泰野市曽屋 518 番地	1,359	3.65
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋 2 丁目 7 - 1	1,200	3.22
計	-	18,278	49.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 17,751 千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,751,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,224,300	372,243	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	55,000,000	-	-
総株主の議決権	-	372,243	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J - E S O P) 」制度の信託財産として所有する当社株式578,800株、また議決権の数には5,788個を含めております。

2 . 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地 3	17,751,300	-	17,751,300	32.28
計	-	17,751,300	-	17,751,300	32.28

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J - E S O P) 」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式578,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792,057	12,665,575
受取手形、売掛金及び契約資産	3,976,889	3,895,373
電子記録債権	1,399,334	1,336,576
製品	1,898,819	1,974,060
半製品	155,494	145,090
仕掛品	1,044,009	1,080,784
原材料及び貯蔵品	1,178,867	1,091,131
その他	864,403	858,245
貸倒引当金	934	-
流動資産合計	22,308,942	23,046,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,963,266	5,980,434
その他(純額)	6,137,818	6,014,371
有形固定資産合計	12,101,085	11,994,805
無形固定資産	137,012	144,993
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858,620	3,876,269
その他	155,257	129,347
貸倒引当金	2,150	2,150
投資その他の資産合計	4,011,728	4,003,467
固定資産合計	16,249,826	16,143,266
資産合計	38,558,769	39,190,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,369	4,619,581
電子記録債務	455,028	314,482
短期借入金	6,190,000	5,440,000
未払法人税等	128,833	226,254
賞与引当金	182,063	220,396
災害損失引当金	56,812	8,800
その他	766,112	662,287
流動負債合計	12,050,219	11,491,803
固定負債		
繰延税金負債	990,252	1,071,167
株式給付引当金	46,215	70,522
環境対策引当金	6,574	6,574
退職給付に係る負債	519,620	545,062
その他	161,393	186,984
固定負債合計	1,724,056	1,880,310
負債合計	13,774,276	13,372,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	15,639,489	15,976,291
自己株式	7,395,388	7,394,277
株主資本合計	22,079,370	22,417,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,047	1,417,705
為替換算調整勘定	1,158,618	1,770,824
その他の包括利益累計額合計	2,505,666	3,188,529
非支配株主持分	199,456	212,177
純資産合計	24,784,492	25,817,991
負債純資産合計	38,558,769	39,190,105

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	10,558,558	11,142,153
売上原価	9,282,738	9,919,213
売上総利益	1,275,819	1,222,939
販売費及び一般管理費		
従業員給料	248,306	237,736
運賃	197,685	210,723
その他	440,612	478,650
販売費及び一般管理費合計	886,604	927,111
営業利益	389,214	295,828
営業外収益		
受取利息	10,100	46,849
受取配当金	80,676	68,081
その他	55,990	50,549
営業外収益合計	146,767	165,480
営業外費用		
支払利息	13,650	15,687
固定資産除却損	5,038	59
その他	1,731	1,614
営業外費用合計	20,421	17,360
経常利益	515,561	443,948
特別利益		
投資有価証券売却益	-	¹ 520,000
受取保険金	-	36,033
ゴルフ会員権売却益	-	6,416
特別利益合計	-	562,450
特別損失		
移転費用	-	² 15,788
災害損失引当金繰入額	-	³ 7,975
災害による損失	-	⁴ 2,939
特別損失合計	-	26,703
税金等調整前四半期純利益	515,561	979,695
法人税、住民税及び事業税	142,790	200,300
法人税等調整額	103,277	66,910
法人税等合計	246,068	267,210
四半期純利益	269,493	712,484
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,037	709,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,455	3,195

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,085	70,657
為替換算調整勘定	1,119,789	624,699
その他の包括利益合計	1,037,703	695,357
四半期包括利益	1,307,196	1,407,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280,345	1,392,152
非支配株主に係る四半期包括利益	26,851	15,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,561	979,695
減価償却費	724,474	699,352
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,406	934
受取利息及び受取配当金	90,777	114,930
支払利息	13,650	15,687
売上債権の増減額 (は増加)	586,008	201,959
環境対策引当金の増減額 (は減少)	536	-
棚卸資産の増減額 (は増加)	431,929	79,359
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	-	6,416
投資有価証券売却損益 (は益)	-	520,000
移転費用	-	15,788
災害損失引当金繰入額	-	7,975
災害による損失	-	2,939
受取保険金	-	36,033
仕入債務の増減額 (は減少)	527,727	118,869
賞与引当金の増減額 (は減少)	44,816	38,333
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	15,859	20,550
有形固定資産処分損益 (は益)	5,038	59
その他	112,154	102,874
小計	623,315	1,605,128
利息及び配当金の受取額	90,777	114,930
利息の支払額	13,650	15,687
移転費用の支払額	-	15,788
災害による損失の支払額	-	58,926
法人税等の支払額	126,889	110,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,552	1,519,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ゴルフ会員権の売却による収入	-	10,000
定期預金の純増減額 (は増加)	495,360	2,691,780
有形固定資産の取得による支出	499,576	522,097
無形固定資産の取得による支出	28,499	16,224
投資有価証券の取得による支出	370	478
投資有価証券の売却による収入	30,000	604,500
その他	45	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,040	2,616,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	4,648
短期借入金の純増減額 (は減少)	99,634	750,000
配当金の支払額	368,487	372,486
自己株式の取得による支出	17	-
非支配株主への配当金の支払額	2,767	2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,639	1,130,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,619	137,046
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	307,491	2,089,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,738,120	7,467,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,045,612	1 5,377,875

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形	- 千円	22,509千円
電子記録債権	- "	10,277 "
支払手形	- "	41,893 "
電子記録債務	- "	349 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

日本製鉄株式会社による日鉄物産株式会社の公開買付けに係る売却益であります。

2 移転費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

当社のリース事業においてつくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合したことによる移転費用であります。

3 災害損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

2023年 3月に当社高萩工場にて発生した火災事故に伴う復旧見込額2,575千円及び2023年 9月に発生した豪雨の影響による当社高萩工場の復旧見込額5,400千円を計上しております。

4 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

2023年 9月に発生した豪雨の影響による復旧費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金及び預金	11,428,782千円	12,665,575千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,383,170 "	7,287,700 "
現金及び現金同等物	6,045,612千円	5,377,875千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,487	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,936千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	372,486	10.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5,831千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558
セグメント利益	272,712	32,007	41,722	66,981	413,424

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	413,424
全社費用(注)	24,209
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	389,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153
セグメント利益又は損失 ()	187,181	92,286	11,796	65,911	333,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,583
全社費用(注)	37,754
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	295,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	5,275,876	564,799	882,255	15,788	6,738,720
タイ	3,317,206	-	-	-	3,317,206
顧客との契約から生じる収益	8,593,083	564,799	882,255	15,788	10,055,926
その他の収益	-	404,350	-	98,281	502,631
外部顧客への売上高	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558

その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	6,200,105	554,940	436,561	17,376	7,208,984
タイ	3,416,694	-	-	-	3,416,694
顧客との契約から生じる収益	9,616,799	554,940	436,561	17,376	10,625,678
その他の収益	-	423,449	-	93,025	516,474
外部顧客への売上高	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153

その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	7円23銭	19円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	265,037	709,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	265,037	709,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,656	36,665

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J - E S O P) 」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 192 千株、当第 2 四半期連結累計期間 582 千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 相川 高志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上条 香代子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。